

## モンゴル経済トピック(2月)

### 今月の主なトピック

- ❖ エネルギー分野は破産寸前(エネルギー)
- ❖ 米国ミレニアム挑戦会計(MCA)による対モンゴル支援に疑問符(経済)
- ❖ インドの投資家がモンゴル鉱業分野への投資に意欲的(経済)
- ❖ シベール・オボール炭鉱を国有化(経済)
- ❖ モンゴルを訪れる観光客数増加(経済)

詳細は各項目を参照

### 1.経済

- 国立統計局の中間報告書によると、2007年のGDPは4.6兆トグログであり、2005年比実質GDPは3.3兆である。経済成長率は9.9%。一人当たりGDPは176万9230トグログに達し、昨年比20.1%の増加。2007年には鉱業分野が32.3%、工業分野が22.4%、運輸・通信分野が18.6%、農業分野が15.8%、また、卸売・小売業及びサービス分野が15.4%成長。家畜総数は4030万頭に達し、昨年比15.7%増加。農地は25.1%拡大し、ジャガイモ収穫率は5%、野菜収穫率は8.6%それぞれ増加。金の生産量は倍増。鉱業分野は2007年のGDPの27.5%を占めている。歳出は2007年GDPの38.4%に相当し、国際平均を上回った。モンゴルの経済の50%が鉱業及び農業分野に依存している。(UN4)
- 道路・運輸・観光省の統計によると、2007年に45.1万人の観光客がモンゴルを訪れており、観光客数は2006年比で17%増加。(UN5)
- 国家統計局によれば、日本の証券取引所関係者がモンゴルの証券取引所を訪問した際、証券取引所間の協力を合意した。また、モンゴル証券取引所は、本年中にアジア・太平洋証券取引所協会に加入する予定であり、アジアの証券取引所間の情報交換が可能になる。(UN12) 日本
- ウランバートル市内に大気汚染観測所が4カ所あり、1月のデータでは、二酸化窒素の含有量はウランバートル市の西部交差点(バローンドウルブンザム)で基準値の21倍、13地区(市の東部)で28倍、バヤンホショー(市の北部)で10倍、亜酸化硫黄の含有量が西部交差点で基準値の5倍、13地区で18倍、バヤンホショーで12倍であった。(ZM12)
- インド第4の企業で、鋼鉄・電力会社Jindal Steel and Power Groupの代表が大統領を表敬した際、モンゴルの鉱業分野に対して投資を行いたいと伝えた。(UN20) インド

- 鉱物資源法改正に関する会議が開かれ、人民革命党、民主党、首相及び産業・通商省関係者が出席した。戦略的鉱床は国が最低 51%所有すべきとする点、外国投資家の所有率が 51%を上回る場合には、モンゴル政府による特別許可が必要という点で合意した。投資契約期間は 30 年から 15 年に短縮。アイヴァンホー・マインズ社オヨー・トルゴイ鉱床に関する投資契約案修正に合意。鉱物資源法の改正は四月に完了する見込みである。(UN21)
- 大統領と各政党代表者間の会合において、共和党以外の政党は戦略的鉱床の開発は 51%以上が国の予算で行なわれるべきという点で意見が一致した。(UN25)
- 2 月 21 日、以下の記事がワシントンポストに掲載された。  
モンゴルは平和維持活動協力の一環としてイラクやアフガニスタンに軍を派遣したことにより、2004 年にミレニアム挑戦会計(MCA)による支援を受ける資格を得た。しかし、人民革命党の鉱業分野に対する厳しい政策により、アイヴァンホー・マインズ社とリオ・テイント社が 1 ヶ月の間に 4 千ドルを開発費として費やしているほか、モンゴル側はロシアと中国との関係を重視。また、上海協力機構は米国の要請を拒み続ける一方でモンゴルの要請を受け入れ、モンゴルは初のオブザーバーとなった。上記のようなモンゴルの不安定さから、MCA による対モンゴル支援は実施を再考する必要がある。(US26) 米国
- 鉱物資源・石油管理庁の認可によりエルデネス・モンゴル社は褐炭の埋蔵量が 28 億トンであるシベー・オボー鉱床の探査権をシン・シベー社から獲得し、採掘権をシベー・オボー社に付与した。(US28)
- 鉱物資源法改正に関する作業部会は、小作業部会を設立した。国会は、上記の二つの作業部会の検討結果を 4 月に審査予定。(UN29)

## 2.金融

- 大蔵省による開発銀行新設案が中央銀行において検討中。多くの専門家は本案件の実施により長期かつ低利のローンが可能になるとの理由で賛成。Ch.オラン大蔵大臣等もこれに賛成している。(UN5)
- モンゴル銀行の元総裁 O.チョローンバハはモンゴルの金融事情を批判した。「独立国は外国の支援に 5 年以上依存すべきではないが、モンゴルは外国からの支援・借款に頼り続け、18 年経つ。モンゴルの市場の大きさの割に、市中銀行が多数あるが、国際的競争力のある銀行はない。モンゴル政府は 12 億ドルの国債の発行を予定しているが、もっと早く実施すべきであった。」(ZM21)
- ゴロムト銀行はクレディ・スイス銀行との間で 2000 万ドルの株式転換可能ローンに関する契約を締結した。期間は 5 年間、転換可能な金額はクレディ・スイス銀行の全株の 20%強に及ぶ。これはモンゴル金融史上初の例だが、今

後のゴロムト銀行の国際金融活動にとって重要な意義をもつ。(UN21) スイス

### 3.貿易等

(特記事項なし。)

### 4.インフラ

(特記事項なし。)

### 5.エネルギー

- 3年前の世銀の調査によると、モンゴルのエネルギー分野は破産寸前であり、エネルギー価格を6割引き上げる必要がある。2007年にエネルギー分野は39億トログの赤字を計上。(UN26)

### 6.教育

(特記事項なし。)

### 7.農牧畜業

(特記事項なし。)

### 8.保健医療

(特記事項なし。)

### 9.環境

- S.バヤル首相はメタ国連常駐代表及びヘーガン WHO 常駐代表と会談し、ホシャート郡、ボルノール郡及びジャルガント郡等においてホンゴル郡と同様の調査の実施を要請した。(US28)
- WHO の調査団がウランバートルに到着。保健省、自然環境省及び外務省関係者から成る作業部会は、ホンゴル郡で実施した調査結果の報告書を出しているが、ホンゴル郡保健運動のリーダーSh.サランツェツェグは、同報告では事実を隠していると主張し、WHO の調査団が事実を明白にすることを期待している旨発言。(US28)

### 10.情報通信

(特記事項なし。)

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリーソン紙、ZM ゴーニーメデー紙、UN ウヌードウル紙、MM モンゴリンメデー紙、TR ウネン紙、MO モンツァメニューース、ZSHゾーニーシュエダン)

(了)